
「習近平新時代中国特色社会主義思想」 の検証

趙 宏偉
Zhao Hongwei

はじめに

2017年10月の中国共産党（以下、「中共」）第19回全国代表大会（党大会、以下、「19大」）では、習近平による報告（2017年10月18日、以下、「習報告」）⁽¹⁾と加筆・修正された「党規約・総綱（前文）」に、「習近平新時代中国特色社会主義思想（習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想）⁽²⁾」（以下、「習近平思想」）という固有名詞が記され、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、「3つの代表」思想（江沢民）、科学的發展観（胡錦濤）に並んで、党の行動指針とされた。中共史上、最高指導者の名を冠した「行動指針」は毛沢東思想、鄧小平理論に次ぐものであるが、「思想」ではなくそのサブレベルの「理論」と控えめにした「鄧小平理論」の上をいって、毛沢東思想に並ぶ「習近平思想」の「創立」となっている。

では、習近平思想の中身・性格・狙いは何だろうか⁽³⁾。習近平の時代を思想ことイデオロギーという視角から、何がみえてくるだろうか。

1 習近平思想の構成

(1) 「新主要矛盾」

「習報告」は、「中国の特色ある社会主義は新時代に入った」とし、「中国社会の主な矛盾は、人民の日増しに増大するよりよい生活への需要と不均衡・不十分な発展の間の矛盾に変化した」（以下、注がついていない引用は「習報告」より。訳文は趙宏偉による）⁽⁴⁾と指摘した。この「新主要矛盾」こそ、習近平思想の核をなし、そして「思想」としての質を保証するコンセプトである。

中共はマルクス主義系の「社会發展論」という固定観念、固有の思考様式をもち、原始社会、奴隷社会、封建社会、資本主義社会、共産主義社会、そして共産主義社会の初級段階としての社会主義社会というサブ段階もあるといった、社会發展の段階をもって万国の歴史と現状の時代区分を行なう。中国の場合になると、中共はかつてソ連のロジックを用いて、社会主義国は、すでに階級をなくしたためにその主要矛盾も、もはや階級闘争ではなく、「人民の経済と文化の迅速な発展に対する必要と、当面の経済と文化が人民の必要を満たせない状況の間の矛盾である」とした⁽⁵⁾。ほぼ1960年代から1976年まで、毛沢東は前記のソ連ロジックを否定して階級闘争こそ中国社会の主要矛盾だと捉えたが、後の鄧小平時代には、ソ連ロジックが復活し、進んで社会主義段階まで初級と高級に分けられて、中国がその初級段階に

あり、そこで「発展は第一要務だ」と規定された。

この流れを踏まえて19大で、習は現状を依然として社会主義初級段階と位置づけつつ、初級段階ではあるものの中国はその「新時代」、すなわち「新主要矛盾」という性格の時代に入ったという説を打ち立てた。新主要矛盾の新時代説なら、マルクス主義系の社会発展論を踏まえていると言え、クオリティーが高いとされる「思想の創立」として位置づけることができるようになり、それで「習近平思想」の誕生が主張できるようになるわけである。

(2) 「新時代」

新時代は、前述のかつての「主要矛盾」が言う「人民の経済と文化の迅速な発展に対する必要と、当面の経済と文化が人民の必要を満たせない状況」という矛盾から、「人民の日増しに増大するよりよい生活への需要と不均衡・不十分な発展」という「新主要矛盾」に変化した時代を指す。新時代において、「人民のよりよい生活への需要は、日増しに広範囲に広がり、物質と文化の生活へのより高い要求のみではなく、民主、法治、公平、正義、安全、環境等への要求も日増しに増加し」、「人間の全面的発展、社会の全面的進歩をよりよく推進していくものである」（習報告）。

習報告は、「今、世界は未曾有の局面の大転換に直面し、そして中国の特色ある社会主義は新時代に入った」としている⁶⁾。このような「新時代は中華人民共和国の発展史上、中華民族の発展史上、重大な意義をもち、世界社会主義発展史上、人類社会発展史上にも重大な意義を有する」。なぜならば、新時代は「中華民族が立ち上がること、裕福になることから強くなっていくという偉大な躍進を迎え、中華民族の偉大な復興が明るい見通しをもって迎えられるようになってきていることを意味している」。習報告は中華人民共和国史を毛沢東の立国、鄧小平の富国に時代区分し、これからの強国の実現を自らが背負う新時代の使命としている。そしてこの社会主義強国の実現は、「科学的社会主義が21世紀の中国で強大な生命力・活力をもって甦り、世界で中国特色ある社会主義の偉大な旗を高らかに掲げていることを意味し、中国特色ある社会主義の道、理論、制度、文化の絶え間ない発展、発展途上国の近代化への道の開拓は、世界中の発展の加速と自国の独立性の両立を望む国と民族にまったく新しい選択、人類が直面する問題の解決に中国の知恵と中国の方案によって貢献することを意味するものである」。この新時代はまさしく「中華民族の偉大な復興という中国夢の実現の時代であり、わが国は世界舞台の中央に登りつき、世界人類にさらなる貢献を提供し続ける時代である」（習報告）。

習報告が描いた世界の「未曾有の局面の大転換」は、「東風压倒西風」（東方は西方を圧倒する）、「社会主義戦勝資本主義」（社会主義は資本主義に戦勝する）といった古き毛沢東語録を用いて言い表わせれば、わかりやすいだろう。前者は資本主義500年史、後者は社会主義200年史における「未曾有の局面の大転換」を指していると思われる。そしてそこで、このような偉大な新時代を導く習近平思想は、世界人類レベルまでの偉大な思想に位置づけられるということである。

(3) 習近平思想と基本方略

習報告は「習近平思想と基本方略」の章を設け、いわく第1任期の5年のうち「新時代に

どのような中国特色ある社会主義を堅持・発展させ、いかに中国特色ある社会主義を堅持・発展させるか」といった「重大な時代の課題に」直面して、わが党は「……共産党の執政法則、社会主義建設の法則、人類社会発展の法則への認識を深化させ、……極めて困難な理論の探索を進めて重大な理論創造の成果を勝ち取り、『新時代中国特色社会主義思想』を形成した」。

そしてそれは以下の内容を含む。新時代の「総目標、総任務、全体配置、戦略的配置、および発展方向・方式・ダイナミックス・戦略的ロードマップ・外部条件・政治保証等の基本問題であり、また経済、政治、法治、科学技術、文化、教育、民生、民族、宗教、社会、生態文明、国家安全、国防と軍隊、一国二制度と祖国統一、統一戦線、外交、共産党の建設等各方面に対して新たな実践に基づいて理論の分析と政策の指導を行なうものである」。

いわゆる「総目標」は「中国特色ある社会主義を堅持・発展させ」、「総任務は社会主義現代化と中華民族の偉大な復興」を2035年までに基本的に実現し、2049年の建国百年に全面的に実現するという2つの段階をもって、「富強、民主、文明、和諧（調和）、美しい社会主義現代化強国を打ち立てる」ことである。「全体配置」は「五位一体」と言い、「経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、生態文明建設を統括して推進する」ことである。「戦略的配置」は「4つの全面」と言い、「小康（ややゆとりのある）社会の全面的実現、改革の全面的深化、全面的な法に基づく治国、全面的な党建設の厳格化という戦略的配置の調和的推進をはかる」ことである（党規約）。

続いて、14項からなる基本方略を示した。第1に一切の仕事に対する党の領導の堅持、第2に人民を中心に据えることを堅持、第3に改革の全面的深化の堅持、第4に新しい発展理念の堅持、第5に人民が主人公を堅持、第6に全面的な法に基づく治国の堅持、第7に社会主義の核心的な価値体系を堅持、第8に発展のなかで民生の保障と改善の堅持、第9に人と自然の調和と共生の堅持、第10に国家の総体的安全観の堅持、第11に党の軍隊に対する絶対的領導の堅持、第12に一国二制度と祖国統一の推進の堅持、第13に人類運命共同体の構築の推進を堅持、第14に全面的な党建設の厳格化の堅持、である。

2 習近平思想の性格

習近平思想は発展途上にあるものであり、いまのところ、その中身は思想というより政策体系である。本来、「思想」という言葉は「哲学」を指す（『広辞苑』）。共産主義の系譜のなかで、マルクス、レーニンはもちろん、毛沢東思想も「矛盾論」「実践論」「中国革命と中国共産党」等といった思想レベルでの研究があつての「思想」なのである。

習近平の場合は、前述のとおり、1956年の第8回党大会から継承してきた中国における主要矛盾説が言う「人民の経済と文化の迅速な発展に対する必要と、当面の経済と文化が人民の必要を満たせない状況」という矛盾から、「人民の日増しに増大するよりよい生活への需要と不均衡・不十分な発展」という「新主要矛盾」に転換させ、それを思想レベルでの「創立」としているが、前者の論理はすでに後者を包摂しているとも言えよう。「人民の経済と文化の迅速な発展に対する必要」という論旨は、当然「日増しに増大するよりよい生活への需要」

を包摂するものであろう。それに主要矛盾説は、毛思想の「矛盾論」の中心論点である。

前述した習報告第3章の「習近平思想と基本方略」の内容をみても、新時代の「総目標、総任務、全体配置、戦略的配置、および発展方向・方式・ダイナミクス・戦略的ロードマップ・外部条件・政治保証……」も、それに「五位一体」、「4つの全面」、14項からなる基本方略も、思想ではなく政策である。

確かに、中国モデル、中国の道、中国の成功と錯誤、中国の台頭および持続可能性……は、いま世界的に注目されている研究課題でもあり、思想や哲学のレベル、社会科学や人文科学のレベルでの思想の創造や科学の創造が求められている。たとえば、資本主義と社会主義、市場経済と国有企業、自由主義と国家主義、自由・民主・反腐敗と独裁、これら水と油のようなものを、中共があえて1つにして実験、推進を繰り返し、かつ基本的に成功してきた。

そして、習報告のなかには、確かに下記のような民主の必要性についての言葉があった。人民は豊かになり、「民主、法治、公平、正義、安全、環境等への要求も日増しに増加している」。習はこれら普遍的価値観を認め、またそれに応えると公言している。

また、対外開放について、報告は「内国民待遇」、「ネガティブリスト」、「自由港」といった今まで口にしたことのない高度な自由主義の概念を並べ、地方の活性化についても「地方省・市・県政府への権限移譲」を明確に打ち出している。報告は世界でもトップレベルの開放度を目指す姿勢を示している。

ちなみに、目下の米中貿易・技術戦争について、国際世論から米中「両国の対峙は、自由主義対国家主義の様相であり」、「米中の覇権争い」であり、「中国は例外だ。世界第2位の経済大国になりながら一党独裁の共産党の号令で国有、民間を問わずに企業が目標実現へ一斉に動く新・開発独裁だ……、それでも海外の自動車・IT（情報技術）大手は中国に群がる」と熱く論じられている⁷⁾。

研究課題は山積し、中国でも世界でも、その第一線で奮戦し続けている中共、習近平による本格的な理論、思想の営みに期待したい。

3 習近平思想の政治的意味

(1) 権威の装置としての「思想」

中共はイデオロギー政党として、思想を権力への権威付けの装置とし、習近平による個人名を冠した習思想の創立は、習の権力に権威を付与するためである。政治学一般は権力の正当性を重んじる。しかし政治プロセスのなかで、正当性を有する権力をもっている、権力の行使がままならない場合が多々ある。そこで権力者には権威が必要になってくる。権威（authority）は自発的に同意・服従を促すような能力や関係のことと一般的に認識される。そのような権威は権力の正当性をひとつの条件とするが、カリスマ性、政治能力もその必要条件になる。

党規約は習近平思想の「指導の下で、中国共産党は全国各民族人民を領導し、偉大な闘争、偉大な工程、偉大な事業、偉大な夢を総攬する」と規定し、新時代としてこの4つの偉大なことを行なうものだとしている。さらにこの4つの偉大なことのなかで、「偉大な工程は決定

的な役割を有するものであり」、それは「党の建設という新しい偉大な工程であり」、「全党は習近平同志を核心とする党中央の権威と集中統一の領導を固く支持し、全党の団結と統一および行動一致を保証しなければならない」と規定している。中共は鄧小平時代から胡錦濤時代まで「党中央の集団領導」を党是としてきたが、習報告からはその文言が消えた。

習近平は2035年までの社会主義強国の基本的な実現という発展目標を新たに設定し、それは鄧小平による建国百周年の2049年での「基本的な実現」という設定を2035年に前倒しにし、そして2049年に「全面的な実現」と目標を引き上げた。そして習は時期と目標を具体的に明らかにすることで、第2の任期以降も権力もち続け、2035年までの第1段階を自らやり遂げる意志を示した。ちなみに2035年を跨る任期は2037年までである。

2035年に習は82歳、当期の任期満了の2037年に84歳になる。鄧小平は毛沢東独裁と文化大革命の教訓を汲み取って集団指導制と任期制を敷き、江沢民と胡錦濤は、2期10年までの任期を守って制度化に努めていた。ところが、その間に中共は新たな教訓を得ることになった。それは好青年、好中年、好老年の胡錦濤を後継者に選んだが、人の好い人物では強い権威をもつナンバーワンにはならず、カリスマ性に欠け、当時の政治局常務委員9人による「9人大統領制だ」⁽⁸⁾と中国国内の研究者から分析され、民衆から揶揄されるほど統制はとれずに、それを一因として10年間のうちに全党全国が腐敗しきってしまったという痛恨があった。中共と中国メディアは、習が党と国家を亡党亡国の危機から救ったと宣伝しているが、一理あるものと言える。強いリーダー待望論は、米ロ欧日等でもみられるが、中国ではさらに強く現われているわけである。そこで中共は「習近平思想」まで「創立」して、イデオロギーによる権威付けの役割を最大限に用い、そして統治の安定のために習に任期制破りの長期政権まで付与した。

共産党政権を維持していくために、権力交代の制度化のみではなく、権力全般、すなわち権威性、正当性、カリスマ性、政治能力を含めて再構築することが必要であり、それは今回の習思想のひとつの内容と意味であろう。19大は権力全般の再構築という問題意識を共有し、再構築の1.0モデルを完成したと言えるが、政策論以上の、どういう思想ないし論理があったかは示されず、習思想は確かに発展途上にあるとも言えよう。

(2) 権威の論理への模索——鄧小平から習近平

鄧小平の世代は、社会主義が中国と世界で広く支持されていた時代に革命家、建国者として、そしてその後の1970年代後半から改革者として絶大な政治的権威を有し、カリスマとして君臨していた。しかし共産党政権を維持していくうえで、後継者たちに権威、いわば正当性、カリスマ性、せめて求心力をどのように付与すればいいかは難問だった。

1980年代、社会主義の世界的な退潮に際して中国でもいわゆる「三信危機」、つまり共産主義を信仰せず、共産党を信任せず、社会主義に自信をもたずといった中共の正当性にとつての危機が進行した⁽⁹⁾。鄧小平は1992年に江沢民に跡を譲ったとき、「党の核心」という権威付けを与えるかたちで党内の権力における正当性と求心力をもたせようとした。同時に鄧小平は江沢民の後継者をも指名し、49歳の胡錦濤を破格にも政治局常務委員に抜擢した。胡錦濤は中共が育てた名門大学卒の好青年、好幹部といったタイプであり、知力と人格をもつ

で正当性と求心力を獲得するという論理での選抜だった。

中共は権威の論理をもうひとつもち、革命烈士と革命家の子女から後継者を育てて選抜するものであり、その論理は人々からは「血統論」とも批判される。これらの子女たちは中国で「太子党」と俗に呼ばれる。鄧小平らは「太子党」なら党天下を守り抜く使命感があるだろうという論理を有する。1992年当時、2名の子女は30代ですでに地方政府で10年ほど経験を積んだ。劉少奇元国家主席の息子の劉源河南省副省長、習仲勳元副首相の息子の習近平福州市党書記である。そのほかに、薄一波元副首相の息子の薄熙来大連市副市長がいるが、1982年には地方基層政府に腰を据えた劉と習と違って、薄は1984年に大連市金鼎の党副書記に赴任したのであり、最初から見込まれた後継者候補ではなかったのは明らかである。

1980年代初め、鄧小平指導部は第1世代の党・国家レベルの指導者に限って子女の1人を中央の部レベル、地方の省レベルの副長に任命する申し合わせをした。文化大革命中に迫害を受けた指導者とその子女たちへの償いでもあり、後継者育成の計画でもあった。「太子党」のなかでの「大兄貴」とされる党長老の陳雲の息子陳元が平黨員から北京市西城区党副書記に任命されたことは、その典型的なケースだった。ところが、文化大革命後の1980年代に、中共党内でも毛沢東による終身制および妻の江青や甥の毛遠新の権勢のような特権に対する拒絶感情がとりわけ強く、陳元は後に北京市党常務委員に昇進したが、1987年の市党代表大会で党代表たちの投票で落選した。1980年代の後半のこのような政治状況のなか、多くの「太子党」は政界進出を諦め、任命制の機構である中央省庁、軍、国有企業に移っていき、陳元も中央銀行である中国人民銀行の副頭取に移った。そんななかで、劉と習が北京等ではなく権力の末端である県政府に腰を下ろして勤め続けていたことは、例外的な処遇であった。劉と習は当時、中共中央とその中央組織部によって「第三隊列」と呼ばれる⁽¹⁰⁾後継者候補として見込まれていると推測される。

ところが、習はその後、前述した中共党内での拒絶感情によって、党大会で「候補中央委員」に落選したり、最低の得票数で末位に滑り込んだりして、後継者どころか出世にも後れをとっていた。それでも、習は政界を諦めず、地方で黙々と勤めていた。習が党総書記と国家主席になった2013年に、筆者はたまたまその理由を1つみつけた。劉源の回顧によると、鄧小平の「劉源は政府だけではなく、軍での経験も積んだほうがいい」という意向により軍事委員会副主席だった楊尚昆の命令で、1992年に劉は武装警察水力発電指揮部政治委員(軍団長階級)に任命され、政界を離れた⁽¹¹⁾。後、約20年後の習近平による反腐敗運動は、劉源が軍隊で突破口を切り開いて習政権を支えた。

1992年に、鄧小平は江沢民、胡錦濤に継ぐ三代目の後継者を習一人に絞り、劉を軍隊から習を支える役回りに配置したということであろう。つまり一般的に思われていた江沢民、胡錦濤までではなく、習近平も鄧小平が決めた後継者である。もちろん、鄧小平は1997年に死に、胡錦濤の着任まであと5年間、習近平まであと15年間もあり、鄧の望みが実現できるかどうかは、後の政局によるところが大きくなる。

習近平は地方で30年ほど勤め、評価につながるようなパフォーマンスもみせてこなかった。薄熙来の競争的なパフォーマンスづくりと比べて大違いだった。目立たずにしてきた習

の我慢強さ、粘り強さ、その精神力の陰には、中共長老たち、なかでも「太子党」によるバックアップがあったのではないかと推測される。前記の陳元のほか、「太子党」のなかで「大兄貴」と呼ばれるのは、葉劍英元帥の次男、葉選寧である。葉選寧は文化大革命中、唯一政権内で生き残っていた軍長老である父葉劍英によく使われて、打倒された指導者たちとその子女たちに内密に接触し、慰め、情報伝達に努め、とりわけ毛の死去前後に鄧小平らの安全確保と復権工作に奔走していた。そのなかで、葉選寧は長老と子女たちからの信頼が集まっていた。葉選寧、陳元、劉源たちは血統論の論理に従って習を支える力になっていたと思われる。ちなみに、客家人の都と呼ばれる広東省梅県の出身の葉家は、世界の客家人のカリスマ的存在である。

習近平による権威の論理の模索は、薄熙來の「重慶モデル」をめぐる論争にはじめてみられた。

今日の「中国モデル」という言葉は、一言で言い表わせれば、市場経済を基盤としながら自律性が強い国家権力をもって、経済と社会に対して民主主義体制の代替として効率的なガバナンス（中国の政治用語では「社会管理」）を施すというものである。昨今の国際社会では、新自由主義の放任は経済の危機、格差の拡大を招き、その後の公正公平主義は、多党競争を民に媚びるポピュリズムの競い合いに変形させていき、結果的に自律性の弱い国家と安定性に欠ける社会をもたらしてきた。当の中国も迷いが深く、前述の「三信危機」に直面している中国社会で、どうすれば「党国」に対する民の信任を取り戻すことができ、統治の正当性が保てるかは難問である。

そこで良くも悪しくもガバナンスの「試点」（実験）として、2008年末に重慶市党書記に就任した薄熙來は、率先して「重慶モデル」を走り出させた。やがて、ライバルの汪洋広東省党書記も煽られて「広東モデル」と呼ばれるものを打ち出して、モデルについての百家争鳴が巻き起こった。薄は人口3500万の大重慶市でカリスマ性の強いトップを演じながら、主に「分配」、「打黒」（政官財匪複合体の一掃キャンペーン）、「唱紅」（毛沢東時代の革命歌を歌わせる政治キャンペーン）を命令方式で薦進させた。

「分配」について、2010年、薄と汪の間で有名な論争が起こった。薄はパイを大きくしてからではなく、パイをつくと同時に分配を重んじると唱え、それに対して汪は、常識的にはパイを大きくしてはじめて分配を良くすることができるかと反論してきたが、汪の言う「常識」論は明らかに不人気であり、薄の重慶での取り組みは庶民から絶大な人気を勝ち取った。当時、分配重視を自負していた温家宝首相も真っ先に重慶視察に駆け付けた。

「打黒」は、重慶で深刻化している政官財匪複合体を一掃するものだった。万単位の逮捕者を数え、死刑にされた官僚の筆頭は元公安局長・現役司法局長の文強だった。官僚叩きで人気を得ることも世界共通の手法である。古来、苛政の下では民が生きづらいという意味の熟語「民不聊生」が中国にはあるが、薄氏治下の重慶では「官不聊生」が流行語となった。薄は民から拍手喝采を受けた。

「唱紅」については、薄の言い方では「唱紅歌、読経典、講故事、伝箴言」というものもあり、かつてのきれいな革命理想と伝統的な儒学の価値観を庶民に植え付けようとしたも

のだが、「唱紅」だけがメディアに喧伝されて争点化された。重慶の庶民たちは「唱紅」を強く支持し、革命理想の宣伝を政官財に対する戒めだとみていたようである。

薄熙来政治は、ワンフレーズ政治の類であり、小泉純一郎、バラク・オバマ、安倍晋三がもてあそんできたものである。その根底にあるのは、「愚民」という意識であろう。民は愚かてカリスマのワンフレーズに惹かれるが、説明を詳しくすればするほどかえって民心は離れ、治まらなくなるものである。

民を治める「社会管理」の方法で頭を痛めていた中共首脳たちは、薄熙来モデルの大成功に驚愕し、9人の政治局常務委員のうち、胡錦濤、李克強を除いて7人が重慶を訪れて褒めたたえた。習は2010年12月に重慶視察に訪れ、真っ先に「打黒」の成果を見学したたえた。

薄熙来失脚のプロセスからも、重慶モデルへの批判を党が禁止したことがみてとれる。2012年3月14日午前、温家宝首相が記者会見の場を利用して「倒薄」の狼煙を上げた⁽¹²⁾。温は記者会見の司会を担当していた李肇星^{りちやうせい}前外相、全人代スポークスマンから、再三時間オーバーを伝えられても、会見を続け、ロイターの記者から重慶副市長の王立軍が米国総領事館へ駆け込んだ事件について聞かれ、それに応えて薄熙来批判を打ち上げてから、席を立った。つまり「温家宝の狼煙」は党首脳部の既定方針ではなかった。温は指導部員のなかで薄熙来批判の第1号だった。

会見で温氏は常套句である「胡錦濤総書記」や「党中央」という言葉をまったく使わず、終始「私」という一人称で自己顕示をし続けた。また会見のなかで「私の独立した人格が人々に理解されないことに苦痛を感じざるをえない」と、愚痴にしか聞こえない発言をし、一個人としての政治改革の信念や、任期最後の年ゆえの怖いものなしの決意を打ち上げた。「私の独立した人格」云々の表現は、共産党の掟を破るような自己誇示である。共産党の政治文化では、共産党員は「党性」、言わば「党の人格」を重んじ、党から「独立した人格」を決して主張してはならない。

温が会見のなかで示した薄熙来批判の論理も、中共中央の既定見解に反するものだった。温は重慶モデルを意識して文化大革命の再来がありうると強調したが、「文化大革命」はここ30年間中共指導者たちがタブー視する用語である。さらに、温はその場で、あえて中共中央が毛沢東の功罪を総括した1981年の「若干の歴史問題に関する決議」が1978年の改革開放決議よりも「重要だ」、と毛沢東批判ともとれる発言をした。こうした温の主張は、中共の定説に逆らうものでもある。翌3月15日に中共は薄の打倒を決めたが、挙げられた犯罪事実はただ1つ、妻が企業家から400万米ドル相当のフランスにある一軒家をもらったという汚職の罪だった。温家宝は自ら数回語ってきた「文化大革命の再来の危険性」をこの日を境に2度と言わなくなった。中央から発言は禁じられたのだろう。習にとっては、イデオロギー、カリスマによる大衆動員、さらに命令方式による大衆動員が必要であり、それは権威の論理の1つである。

おわりに

習報告で示されている習近平思想は、思想というより、政策論であり、政策体系である。

それはそれで、儒学が礼儀作法の語りにすぎないとも言われることと同様、それでも思想だと主張し、実学こそ中国の特色ある思想だと捉えるならそれも一説であろう。

習近平思想は発展途上にあると捉えたい。このごろ、旧来の米国例外論に対して、中国例外論、米中両国例外論の論調も出てきた。急速に超大国に成長してきた中国は確かに異色なケースである。その分、思想レベルでの研究・説明が重大な課題であると言えよう。

なお、習近平思想、いや社会主義中国における最高指導者名を冠した思想は、最高指導者の権力に権威を付与する装置でもある。そこでその権威の装置としての思想ないし論理は、また最高指導者の後継者選抜にまでインパクトするものである。

ちなみに、鄧小平のただ1人の男の孫である鄧卓隸は、習近平が国家主席に着任した2013年に、28歳（1985年生まれ）で鄧小平がかつて革命根拠地をつくった広西省平果県の副県長に任命された。鄧卓隸は米国生まれ、北京大学とデューク大学を卒業した法学修士である。推測される習近平の退任の2037年に、鄧卓隸は62歳になり、習の後継者候補になるかと思われた。ところが、鄧卓隸は2016年にすでに副県長を退任し、翌年にコントラクトブリッジ北京協会理事兼プロ選手として現われた。祖父鄧小平はブリッジが大好きであり、自分も大好きだと言う。では、習近平は今後、どんな思想ないし論理を形成させ、それをもって中共最高指導者の後継人をどのように育てて選抜していだろうか。そして、その実践のなかで新たな首脳部交代の制度化をはかっていだろうか。

- (1) 「中国共産党第19回全国代表大会における習近平報告」『中国年鑑2018』、一般社団法人中国研究所、2018年、403-424ページ。
- (2) 『人民網日本語版』の翻訳文、2017年10月24日。
- (3) 習近平思想を解説した著作として、矢吹晋『中国の夢——電脳社会主義の可能性』、花伝社、2018年。
- (4) 『中国網日本語版』（2017年10月23日）の翻訳文は、「人民の日増しに増大するすばらしい生活への需要」。
- (5) 『中共第8回党大会政治報告』、1956年。
- (6) 王文「如何理解“前所未有之大变局”」『参考消息』、新華社、2018年5月17日（訳は筆者による）。
- (7) 「新・開発独裁 米と覇権争い」『日本経済新聞』2018年5月20日。
- (8) 胡鞍鋼「輝煌十年、中国成功之道在哪里」『人民日报・海外版』2012年7月3日。
- (9) 胡耀邦「形势、理想、纪律和作风——在1985年中央党校学员毕业典礼上的报告」、胡耀邦史料信息网。
- (10) 中国語では「第三梯队」（第三隊列）。当時、現役中の鄧小平指導部を「第一梯队」とし、次世代の後継者メンバーを「第二梯队」と呼び、さらにその次の後継者候補メンバーという「第三梯队」を育てると鄧小平は指示した。
- (11) 劉源「憶楊尚昆」『中国共産党新聞網』2009年4月8日〈<http://dangshi.people.com.cn/BIG5/144956/9094621.html>〉。
- (12) 「温家宝の記者会見」『人民日報』2012年3月15日。

ちょう・こうい 法政大学教授
h.zhao@hosei.ac.jp